

四半期報告書

(第49期第1四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 原 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	74,026	75,352	323,945
経常利益 (百万円)	5,830	6,732	33,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,395	7,296	26,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,364	7,035	19,650
純資産額 (百万円)	140,261	154,352	151,546
総資産額 (百万円)	330,606	349,620	352,676
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.35	70.30	259.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.92	70.11	259.28
自己資本比率 (%)	40.6	42.4	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,692	5,651	34,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,882	△1,247	△9,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,833	△4,430	△12,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	87,606	98,160	98,445

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造システム)

SCSK九州(株)

(流通システム)

SCSK北海道(株)、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱情報系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

(金融システム)

(株)JIEC

(ソリューション)

Winテクノロジー(株)

(ビジネスサービス)

SCSKサービスウェア(株)、(株)ベリサーブ、SCSKプレッシュェンド(株)

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

(その他)

SCSKニアショアシステムズ(株)

上記に加え、連結子会社であるヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SCSKシステムマネジメント(株)、SDC(株)は、各報告セグメントに係る事業において、当社グループ及びお客様に対してサービスを提供しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費において消費者マインドに足踏みがみられるものの、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢は底堅く推移いたしました。

一方、景気の先行きにつきましては、内需関連を中心に緩やかな回復基調が期待されるものの、株式市場や外国為替市場等世界の金融資本市場に英国のEU離脱以降動揺が広がり、欧州経済はもとより、アジア他の新興国・資源国経済の不透明感が従前より高まっている状況です。当面、円高等日本経済に大きな影響を与えうる金融市場の動向、また、海外の政治経済情勢等に留意の上、景気動向判断を行うべき状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業の競争優位性の確保あるいは新規事業の立ち上げといった戦略的なIT投資需要が高まる一方、効率化目的の業務システム投資需要も比較的堅調に推移し、IT投資需要は増加基調にあったと考えられます。

製造業や流通業においては、グローバル化対応やオムニチャネル化、ビッグデータ分析関連等の戦略的なIT投資需要が顕在化しており、IT投資案件におけるディールフローは堅調に推移いたしました。

金融業においては、銀行業や保険業を中心とする大手金融機関において、競争力強化・さらなる業務効率化を目的とする各種業務システムの再構築意欲が旺盛だったこと等により、システム開発需要を中心にIT投資需要は増加基調にありました。

また、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、顧客企業における業務効率のさらなる向上を目的としたITインフラ領域での投資需要が前期と変わらぬ増加基調にあったものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、金融業顧客向けのシステム開発需要が前期から引き続き好調であったことに加え、保守運用・サービス事業が堅調に推移したこと等により、前期から今期にかけての証券業顧客向け大型システム開発案件や通信業顧客向け大型システム販売案件に伴う各種反動減等はあったものの、前年同期比1.8%増の75,352百万円となりました。

営業利益は、増収要因に加え、業務品質向上施策の着実な遂行による生産性の向上や販売管理費の効率的支出等により収益性が向上し、前年同期比12.6%増の6,124百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比15.5%増の6,732百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業収益の増加に加えて、会計基準の変更による税効果の計上もあり、前年同期比66.0%増の7,296百万円となりました。

当社グループは、平成31年度を最終年度とする中期経営計画を前期に策定し、営業収益の中期的な高成長、収益性の向上に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、その中でも特に、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった基本戦略上の事業推進を加速するとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力しております。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込み、基本戦略をはじめとする事業収益力拡大に向けての各種経営施策に注力し、収益性・成長性のより高い事業構造への転換を進めてまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(製造システム)

自動車及び電子部品メーカー向け案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比7.8%増の10,106百万円、セグメント利益は前年同期比146.8%増の661百万円となりました。

(通信システム)

既存顧客のシステム更新需要等を背景に、売上高は前年同期比7.5%増の6,266百万円、セグメント利益は前年同期比12.3%増の1,005百万円となりました。

(流通システム)

中規模のシステム開発案件の完了に伴う反動減の影響により、売上高は前年同期比2.5%減の11,453百万円、また、一部に収益性の低い案件もあり、セグメント利益は前年同期比10.2%減の1,403百万円となりました。

(金融システム)

堅調なメガバンク向けや保険業・リース業におけるシステム開発投資需要の高まりにより、証券業向け大型システム開発案件の反動減があったものの、売上高は前年同期比9.3%増の16,959百万円、セグメント利益は前年同期比19.9%増の1,901百万円となりました。

(ソリューション)

ERP関連案件の一部が減少する中、収益性改善に努め、売上高は前年同期比1.5%減の4,718百万円、セグメント利益は前年同期比60.8%増の357百万円となりました。

(ビジネスサービス)

堅調な製造業向け製品サポートや製品検証、また流通業向け各種アウトソーシングサービスの案件増により、売上高は前年同期比17.8%増の10,145百万円、セグメント利益は前年同期比102.8%増の567百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

一部通信業顧客向けのITプロダクト販売が減少したこと等により、売上高は前年同期比14.4%減の14,685百万円、セグメント利益は前年同期比32.6%減の616百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前年同期比1.7%増の826百万円、セグメント利益は前年同期比22.1%増の111百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比1.1%減の192百万円、セグメント損失は9百万円(前年同期はセグメント利益17百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ3,056百万円(0.9%)減少し、349,620百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ5,861百万円(2.9%)減少し、195,268百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ2,805百万円(1.9%)増加し、154,352百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、98,160百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,651百万円となり、前年同期より3,040百万円減少しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,743百万円、減価償却費2,095百万円、売上債権の減少による資金の増加10,983百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少5,067百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,173百万円、差入保証金の増加による資金の減少3,996百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,247百万円となり、前年同期より2,635百万円増加しました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入982百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得2,090百万円、無形固定資産の取得779百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,430百万円となり、前年同期より1,597百万円減少しました。

主な減少要因は、平成28年3月期期末配当金(1株当たり40円)4,160百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 3,962,600	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1、2	普通株式 103,030,400	1,030,304	—
単元未満株式(注) 1、3	普通株式 993,403	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権(注) 1	—	1,030,304	—

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成28年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,962,600	—	3,962,600	3.67
計	—	3,962,600	—	3,962,600	3.67

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成28年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,840	20,181
受取手形及び売掛金	63,373	52,279
有価証券	800	100
営業投資有価証券	10,110	9,121
商品及び製品	5,373	6,028
仕掛品	752	2,271
原材料及び貯蔵品	53	50
預け金	79,004	79,478
差入保証金	37,443	41,430
その他	20,465	23,721
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	238,175	234,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,119	36,593
土地	20,583	19,952
その他（純額）	12,169	9,812
有形固定資産合計	66,872	66,358
無形固定資産		
のれん	232	205
その他	8,297	8,309
無形固定資産合計	8,529	8,515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,075	7,997
その他	31,334	32,434
貸倒引当金	△311	△311
投資その他の資産合計	39,098	40,120
固定資産合計	114,500	114,994
資産合計	352,676	349,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	14,547
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	15,000
未払法人税等	3,725	260
賞与引当金	6,275	1,902
役員賞与引当金	258	22
工事損失引当金	984	806
カード預り金	83,788	85,105
その他	26,542	33,718
流動負債合計	156,255	171,363
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	10,000	—
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	4,594
資産除去債務	2,056	2,062
その他	2,033	2,226
固定負債合計	44,873	23,904
負債合計	201,129	195,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,051
利益剰余金	131,886	135,022
自己株式	△8,444	△8,434
株主資本合計	147,649	150,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,487
繰延ヘッジ損益	△89	△142
為替換算調整勘定	169	△184
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△3,838
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△2,677
新株予約権	88	83
非支配株主持分	6,038	6,154
純資産合計	151,546	154,352
負債純資産合計	352,676	349,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	74,026	75,352
売上原価	56,746	57,141
売上総利益	17,280	18,211
販売費及び一般管理費	11,839	12,086
営業利益	5,440	6,124
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	36	31
持分法による投資利益	71	133
カード退蔵益	342	361
その他	40	121
営業外収益合計	512	668
営業外費用		
支払利息	48	41
社債発行費	48	—
その他	25	19
営業外費用合計	122	61
経常利益	5,830	6,732
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損	10	1
移転関連費用	344	—
特別損失合計	364	3
税金等調整前四半期純利益	5,466	6,743
法人税、住民税及び事業税	106	134
法人税等調整額	847	△861
法人税等合計	953	△726
四半期純利益	4,512	7,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,395	7,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,512	7,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△28
繰延ヘッジ損益	7	△52
為替換算調整勘定	△18	△336
退職給付に係る調整額	△75	40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△56
その他の包括利益合計	△147	△434
四半期包括利益	4,364	7,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,261	6,849
非支配株主に係る四半期包括利益	102	186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,466	6,743
減価償却費	1,898	2,095
のれん償却額	20	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△1,090
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△256	0
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損益(△は益)	10	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
持分法による投資損益(△は益)	△71	△133
受取利息及び受取配当金	△57	△52
支払利息及び社債利息	48	41
投資事業組合運用損益(△は益)	△23	△0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	6,708	974
売上債権の増減額(△は増加)	14,211	10,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,572	△2,173
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,725	△3,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,204	△5,067
カード預り金の増減額(△は減少)	890	1,316
その他	△4,423	△1,201
小計	10,941	8,453
利息及び配当金の受取額	148	135
利息の支払額	△50	△55
支払補償金の支払額	△664	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,683	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,692	5,651

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	800	700
有形固定資産の取得による支出	△3,074	△2,090
有形固定資産の売却による収入	3	982
無形固定資産の取得による支出	△748	△779
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	35
短期貸付金の回収による収入	2	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	60	4
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△40
敷金及び保証金の回収による収入	11	86
その他	82	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△186	△198
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△2,600	△4,160
非支配株主への配当金の支払額	△58	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△4,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,975	△284
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 87,606	※ 98,160

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	23,999百万円	20,181百万円
有価証券	1,100 "	100 "
預け金	65,470 "	79,478 "
計	90,570 "	99,760 "
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△340 "	— "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,623 "	△1,600 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△1,000 "	— "
現金及び現金同等物	87,606 "	98,160 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	2,600	25円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	4,160	40円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,371	5,828	11,751	15,513	4,789	8,610	17,155	812
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	625	336	3,514	83	567	631	1,371	0
計	9,997	6,164	15,265	15,597	5,357	9,241	18,527	813
セグメント利益	268	895	1,562	1,586	222	279	915	91

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	194	74,026	—	74,026
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	425	7,557	△7,557	—
計	620	81,584	△7,557	74,026
セグメント利益	17	5,838	△398	5,440

(注) 1 セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	10,106	6,266	11,453	16,959	4,718	10,145	14,685	826
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,142	423	1,859	184	667	562	1,500	0
計	11,248	6,689	13,312	17,143	5,385	10,707	16,185	827
セグメント利益 又は損失(△)	661	1,005	1,403	1,901	357	567	616	111

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	192	75,352	—	75,352
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	683	7,023	△7,023	—
計	875	82,375	△7,023	75,352
セグメント利益 又は損失(△)	△9	6,616	△491	6,124

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円35銭	70円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,395	7,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,395	7,296
普通株式の期中平均株式数(株)	103,784,740	103,799,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円92銭	70円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△42	△14
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額)(百万円)	(△42)	(△14)
普通株式増加数(株)	81,467	66,162
(うち新株予約権)(株)	(81,467)	(66,162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 4,160百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	尾	英	明	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	S C S K株式会社
【英訳名】	S C S K Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 原 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷原 徹は、当社の第49期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。